

2015年1月調査分
(14年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、個人消費や住宅投資の一部に回復の遅れがみられるが、輸出が増加基調にあり生産が底堅い動きをしていること、企業業績の改善を背景に設備投資が堅調であること、公共投資が高水準を維持していること、訪日外国人観光客の増加により、成田やベイエリアのホテルでは高い稼働率が続いていること、などから全体としては緩やかな回復が続いていると判断される。

今後3か月は、為替円安と原油安を追い風に企業業績の改善が進み、設備投資の積み増しが期待されること、雇用・賃金の改善基調が続くほか、消費増税の先送り効果や株高（資産）効果から、個人消費の持ち直しが期待されることなどから、全体としては引き続き緩やかな回復の動きを続けるとみられる。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（1月実施）によると、10～12月期の業況判断BSI（全産業）は4.6（10月時点見通しは0.8）と、前回は3.6ポイント増と2期連続で改善し、水準も2期連続で「好転」超となった。円安や株高の効果などで着実にマインドの改善が進んでいる。

個人消費に目を向けると、県内の百貨店では、気温低下の遅れから冬物重衣料の動きが鈍いなど天候による振れが大きく、売上は前年比プラスに転じていないが、10月以降の株価の上昇を受けて、反動減が続いていた高額品の売上が上向いており、持ち直しが明確化している。観光では、成田空港周辺では勢いを増す外国人旅客の宿泊需要が好調であり、稼働率、客室単価ともに上昇が続いている。ベイエリアでも、インバウンド客に加えてTDR客やメッセのイベント関連の需要を取り込んで客室稼働率が高い水準で推移している。一方、県内の自動車登録台数は、10月前年同月比▲13.2%減→11月：同▲18.9%減→12月：同12.4%増と、12月はプラスに転じているが、競争が激化する軽自動車販売会社の「未使用車」登録が増加したためとみられ、実態は停滞を脱し切れていない。新型車やモデルチェンジ車の投入により、来店客数は増えているが、想定していたほどには販売につながっていない模様。

県内住宅着工戸数（9～11月）は、前年同期比3.5%増となった。戸建は減少が続いているが、常磐地区で大型マンションの着工があったことから、分譲住宅が増加した（同46.9%増）ほか、相続税制改正を控えて貸家が堅調であった（同0.5%増）。県内の公共工事請負額は、4～11月の累計は前々年対比25.1%増（前年対比は▲9.9%減）と、引き続き高い水準を保持している。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、9月：100.5 ⇒ 10月：98.3 ⇒ 11月：97.8となった。11月は前年同月比で1.0%増と前年を上回った。電子部品・デバイス（前年比2.5倍）や、主力の石油・石炭製品（同2.2%増）が円安効果等で増加している。

14年度の設備投資計画額（全産業、1月調査）は、工事遅延等で期初計画比▲1.3%減と小幅下方修正されたものの、13年度を30.9%上回る大幅増加が見込まれている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、9月：0.88倍 ⇒ 10月：0.89倍 ⇒ 11月：0.88倍と高水準で推移している。高い水準が続いている一方で職種間や地域間での需給格差が一段と広がっている。雇用充足度BSI調査（全産業）でも不足超幅の拡大が続き、企業の不足感はバブル期（92年1～3月期）以降過去最高となっている。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では持ち直しの動きが続いているが、気温低下の遅れから冬物重衣料の動きが鈍いなど天候による振れが大きく、増税後の売上は前年比プラスに転じていない。足許では、10月以降の株価の上昇を受けて高額品販売が上向いている。食品スーパーでは、原材料価格の上昇によるメーカーの値上げの動きと増税後の消費者の節約志向の高まりとの間で、売上は一進一退となっている。外食産業では、客数の減少をメニュー改定による単価の上昇でカバーできているとの声が多く聞かれた。ホームセンターでは、温かい日が続いたことから暖房関連の出足が鈍ったほか、物置などの高額な商品では反動減が続いている。アウトレットやショッピングモールでは、県内外から広域に顧客を呼び込んで賑わっている。10月18日に開業したイオンモール木更津では、アクアラインに近い立地を活かし、他県からの利用客の取り込みが期待されている。

観光では、成田空港周辺のホテルでは、中国や東南アジアからの外国人団体客を中心に客室稼働率は85～90%程度の高い水準が続いており、客室単価も前年比1割程度上昇している模様。同地区のホテルでは好調なインバウンド需要を背景に業績改善が進んでおり、リーマンショック以降抑制していた新卒採用を再開したとの声も聞かれた。バイエリアのホテルでも、インバウンド需要に加えてTDRのハロウィンやクリスマスなどイベント目当ての利用者や、メッセの音楽イベント関連の宿泊需要を取り込んで、客室稼働率は高水準で推移している。南房総地区では外国人団体客の姿はほとんどみられないが、レジャー施設や宿泊施設のリニューアル効果から、国内利用者を中心に年末年始の宿泊は前年を上回った模様。

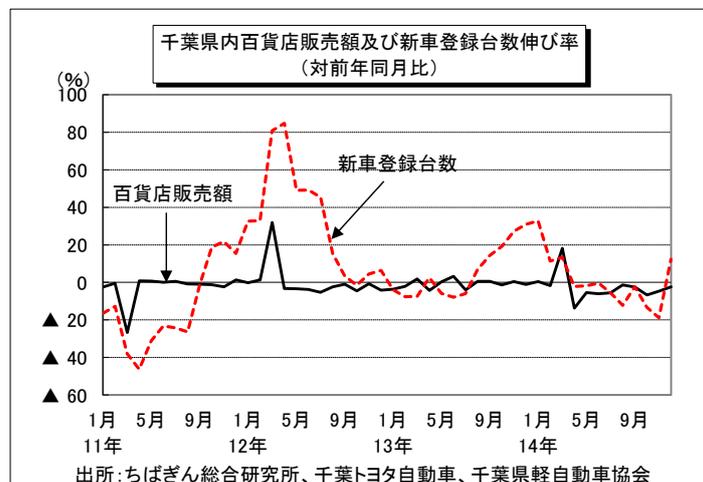
10月1日に消費税免税制度が改正され、従来免税販売の対象となっていなかった消耗品（食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品）を含めた全ての品目が免税対象となった。県内の免税店舗数は14年4月から10月までの間に倍増し（4月：197店舗→10月：383店舗）10月以降も拡大の動きが続いている。改正後は空港周辺の大型スーパーなどでは、日用品やお菓子販売の特設会場を設置するなど一段と賑わいをみせているほか、百貨店では化粧品を中心に免税取扱件数・金額が前年比で大幅に増加している。

○百貨店

県内百貨店の10月～12月の売上高をみると、10月は2週連続で週末に台風が接近した影響で前年同月比▲6.7%減と落ち込んだ。11月は平年に比べて気温が高めに推移したため、コートなどの冬物重衣料の動きが鈍く同▲4.7%減少した。12月に入って寒さが本格化した。冬物衣料の購入を年明けのセールに持ち越す動きがみられ、12月売上は同▲2.4%減となった。この間、10月以降の株価の上昇による資産効果から、反動減が続いていた高額品の動きが活発になっており、「高額品の販売単価が上昇している」、「上得意先の特選会販売の売上が前年を上回った」などの声が聞かれた。

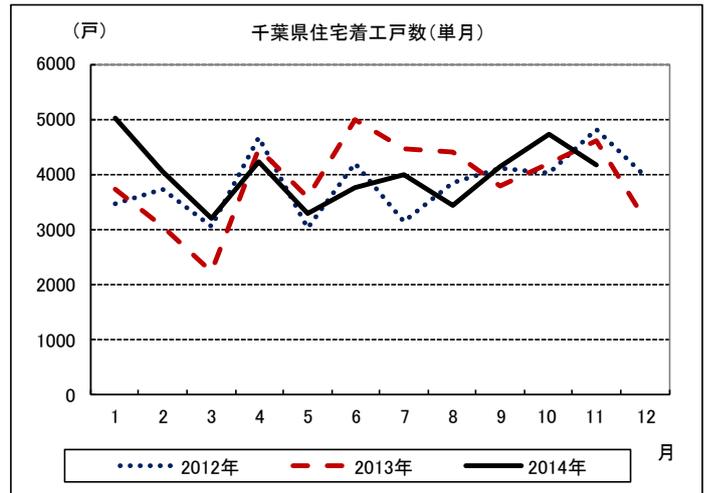
○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比▲13.2%減、11月：同▲18.9%減と8カ月連続で前年を下回った。12月は軽自動車が増加したため（10月：同1.8%増、11月：同▲8.8%減、12月：同50.8%増）、同12.4%増と前年を上回ったが、一般乗用車はマイナスが続いている（10月：同▲22.5%減、11月：同▲26.3%減、12月：同▲15.9%減）。軽自動車では販売競争の激化から、購入者が決まっていな車両を販売店が購入して転売する「未使用車」の増加により登録台数が増加しているとみられる。軽自動車、乗用車販売各社では、新型車やモデルチェンジ車の投入効果から来店客は増加しているものの、想定していたほどには購買に結びついていない模様。



住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は13,038戸と、前年同期比3.5%増となった。常磐地区で大型分譲マンションが着工したことが全体を牽引したほか、貸家も相続税制の改正を控え堅調に推移した。一方、持ち家は、14年4月に行われた消費増税による戸建住宅の低迷が続いており、前年を▲2割下回る厳しい状況が続いている。ハウスメーカー各社は、富裕層向け商品の拡充、顧客紹介手数料の引き上げ、スマートハウスへの注力など様々な需要喚起策を打っているが、回復には時間がかかるとの見方が多い。今後、住宅エコポイント制度の復活（「省エネ住宅エコポイント制度」、16年3月31日までに着工・



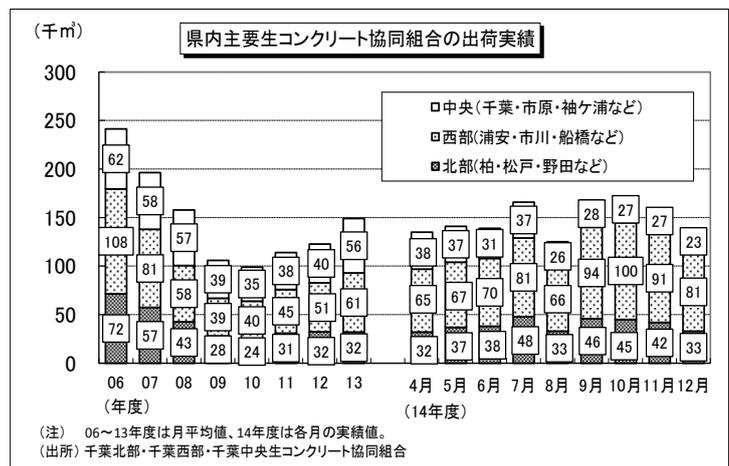
(出所)国土交通省

工事着手したエコ住宅やエコリフォームに対し、様々な商品と交換できるポイントを付与)、住宅ローン減税の延長(17年12月末→19年6月末)などの政策効果でどの程度需要が押し上げられるかが注目される。

県内における14年度の公共工事請負額(14年4～11月)は、3,241億円と前年同期を▲9.9%下回っているが、前々年対比では25.1%増と高水準を維持している。物流施設やマンションなど民間建設需要も堅調に推移しており、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内建設需要は堅調に推移するとの見方が多い。もっとも、現場では人手不足が一層深刻化しており、工事進捗が思うように進まないとの声も多く、県内事業者にとって人手の確保、育成が喫緊の課題となっている。

建 材

10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を14.8%上回った。西部地区では、出荷が本格化している外環道建設工事をはじめとして多くの大規模案件を抱えており、出荷量は前年同期比60.4%増加し、高水準であった前年をさらに大きく上回っている。北部地区でも、流山市内の商業施設や公共施設など、つくばエクスプレス沿線での大規模案件が多いことから、同42.0%増と増加した。同地区では15年半ばまでは堅調な出荷が続く見通し。一方、中央地区では、出荷量1万m³を超える案件がなく、同▲50.2%減と大きく減少するなど、地域間のばらつきが大きくなっている。



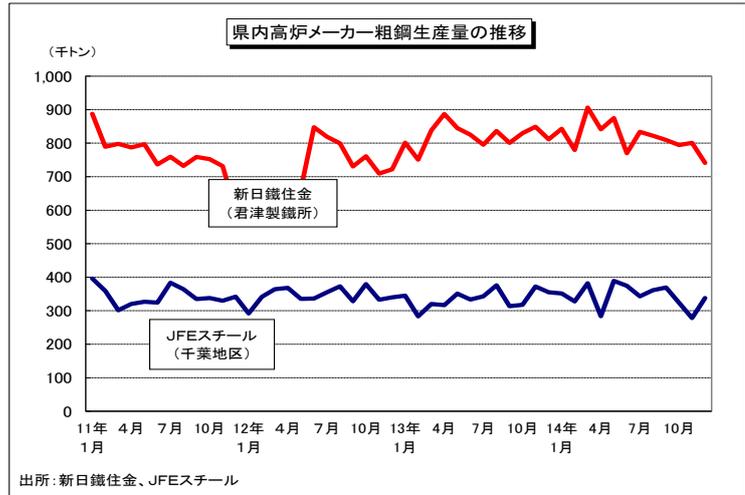
(注) 06～13年度は月平均値、14年度は各月の実績値。
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

同▲50.2%減と大きく減少するなど、地域間のばらつきが大きくなっている。

生コンクリート製造業では、原料の骨材仕入価格や人件費の上昇により収益が圧迫されている。骨材仕入価格が時価ベースであるのに対し、販売価格は出荷契約時の価格となるため、納期が数年に及ぶ大規模案件では足許の仕入価格上昇分を転嫁することができない。これに対し、東京協同組合(全国最多の出荷量)が、販売価格を2年毎に見直しできるよう販売条項の改正に向けた交渉を本格化させている。交渉が成功すれば、他の協同組合も追随する可能性が高いが、ゼネコンや官公庁などの需要家は、予め決まった予算内で工事計画を立てていることから難色を示しており、成行きが注目される。

10～12月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は327.6万トン、前年同期比▲7.3%減と、消費増税前の駆け込み需要で生産が好調だった前年の実績には届かなかったものの、自動車や造船向け鋼板需要が回復傾向にあることから高い生産水準を維持している。今後も米国景気の回復や国内設備投資の復調等を背景に安定した粗鋼需要が見込まれる。供給面では、中国が過剰生産を続ける中、自国経済の低迷により自国内で消費しきれない鋼材が海外市場に出回り、世界的に鋼材需給が緩んでいる。こうした傾向が続くことで、今後価格競争が一層激化することが予想される。

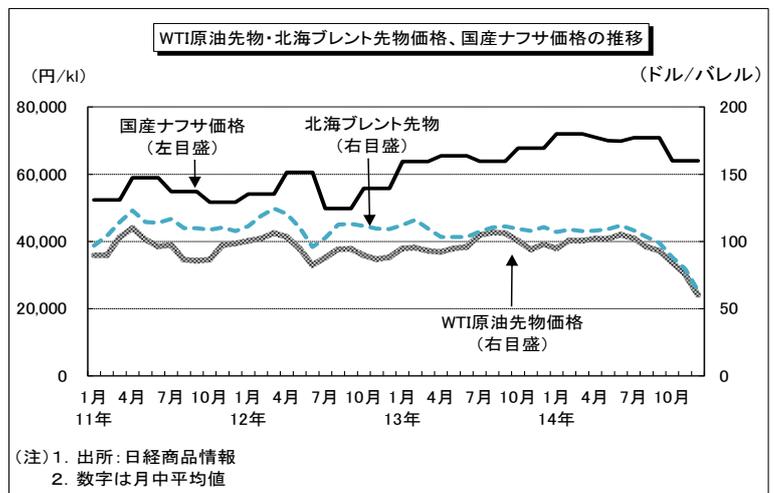
中小の鋼材流通業者では、建設現場での人手不足に伴い工期が遅れている影響で、荷動きが鈍っている。浦安鉄鋼団地内の企業でも在庫が滞留している傾向にあり、販売価格の下押しリスクが高まっているとの声も聞かれる。こうしたなかで、付加価値の高い鋼材加工分野の比率を高めることで収益の確保を図っている中小企業もみられている。



石油化学

原油価格の国際的な指標であるWTI原油先物価格は、石油輸出国機構(OPEC)の生産調整失敗や米国の量的金融緩和(QE3)終了による投機資金の縮小等を背景に14年10月：84.34ドル/バレル→11月：75.81ドル/バレル→12月60.18ドル/バレルと急速に下落している。このため、原油価格に連動する国際ナフサ市況は軟化傾向を辿るとみられ、これを受けて国産ナフサ価格も低下する可能性が高い。石油化学製品製造企業にとって、ナフサ価格の下落は仕入価格の下落を通じた収益改善効果を得られる反面、需要家からの値下げ圧力が強まることにもつながる。このため、今後は適正な収益を確保するために販売価格を維持していけるかが課題となる。

千葉県は石油化学業界では、15年5月に住友化学がエチレンプラント1基を停止させる他、14年11月に公表された経済産業省の「産業競争力強化法50条に基づく報告書」においても、将来の需要減少を見越して、千葉を含む国内全体の生産設備の集約が指摘されている。こうした環境の下、県、京葉臨海部の自治体、立地企業では、①規制緩和、②再投資支援、③工業用水の負担軽減、等を軸に立地企業の競争力を高めるための施策を実施・検討しており、今後京葉臨海部が立地企業にとってより魅力ある地域として整備されることが期待される。



機 械（一般・電気）

県内の一般機械製造業界（建機・トラック部品製造等）、電子部品製造業界（電子部品・液晶パネル製造業等）では、14年秋以降に進んだ一層の為替円安を受け、輸出企業を中心に業績が堅調に推移する先が多くみられる。想定為替レートを公表している県内製造業の想定ドル相場は107円となっており、最終的な業績はさらに上振れる可能性もある。

ただ、自動車部品製造業界では、14年4月の消費増税による国内自動車需要の減速を受け国内受注が伸び悩む先がみられるほか、電子部品製造業界でも、中国、韓国勢との価格競争激化により厳しい収益環境が続いている。このような経営環境下、県内企業の中には、積極的な研究開発による新規分野の開拓で成長を志向する先もみられ、企業のイノベーションにより県内製造業の活力がさらに高まっていくことが期待される。

足許では、製造現場や研究開発分野を中心に人手不足感を訴える声が多く、「溶接技術をもつ社員が建設業界に引き抜かれた」、「条件が合う技術者が奪い合いとなっている」、「派遣社員がより良い条件を求めてすぐ辞めてしまうようになった」などの声が聞かれる。15年1月に千葉経済センターが実施した「千葉県企業経営動向調査（14年10～12月期）」では、雇用BSI（製造業）が14年10～12月期：7.6 →15年1～3月見通し：9.2と、人手不足がさらにタイト化する見通し（数値が大きいほど人手不足感が大きいことを表す）となっており、県内製造業界でも人手不足への対応が課題の一つとなっている。

食 料 品

県内の食料品業界では、①販売価格が下落傾向にある一方で、②輸入原材料価格が上昇しているため、収益確保が厳しい状況となっている。①については、食料油などで消費者の価格志向の強まりによって川下からの値下げ圧力が強まっている。②については、原材料の国際価格の変動の影響を受けている。パンや麺類の材料となる小麦粉は、一大生産国であるロシアの輸出抑制政策を見据えて価格が上昇しているほか、菜種も円安に伴って価格が上昇している。業界では、「円安によるメリットは全くない」といった声が多く聞かれる。県内の食料品業界では収益状況が悪化している先が多く、千葉県企業経営動向調査（14年10～12月調査）の収益実績BSIでは、全業種の足許の実績が▲1.0であるなかで、食料品は▲12.0と低水準にある。収益状況を改善させるべく、多くの食料品製造業が値上げを打ち出しており、今後どの程度消費者に値上げが受け入れられるかが注目される。

不 動 産

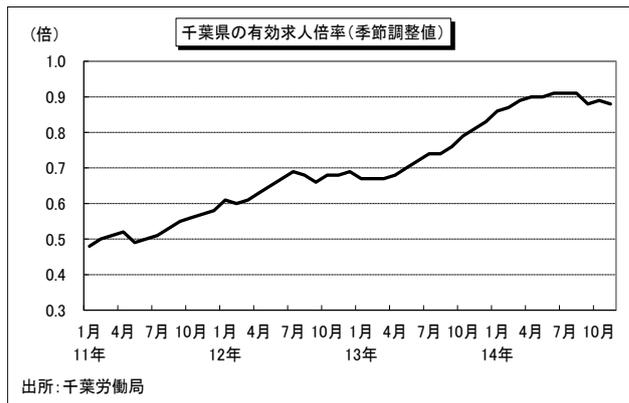
14年11月28日に国土交通省が発表した地価LOOKレポート（10月1日時点の地価動向報告）によると、調査対象7地区中、上昇2地区、横ばい5地区となり、下落した地区は無かった。12年第4四半期（10～12月期）以降下落が続いていた千葉駅前地区では、今回1年9か月ぶりに横ばいに転じた。千葉駅西口の再開発ビルの稼働率上昇に伴い、千葉駅周辺のオフィス需給バランスが改善し、賃料が下げ止まったことが要因。ただ、千葉駅周辺では市外からの新たなオフィス需要者が少ないため、駅から離れた地区では依然としてオフィス需要が弱含んでいるほか、駅前の地区でも地価が上昇に転じるにはまだ時間がかかる見通し。

東日本大震災の影響を受けた新浦安地区や柏の葉キャンパス地区では、都心へのアクセスの良さから県外のエンドユーザーが住まいを物色する例もみられるなど、足許の需要は好調に推移している。新たな戸建て住宅やマンションが供給される中で地価は横ばい圏内の動きとなっているが、ブランド力の回復・開発の進捗等が進めば将来的に上昇に転じる可能性もある。

市川市や船橋市など県境都市部では、駅周辺を中心に不動産需要が底堅く、地価の上昇傾向が続いている。新規物件の供給が限られている上、都心部の地価上昇を背景に当地域で投資物件を物色する動きもみられることから、今後も当地域の地価は強含む可能性が高いとの見方が多い。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.88倍 → 10月：0.89倍 → 11月：0.88倍と横ばいであるが、引き続き高水準を保持しており、雇用状況は緩やかな改善基調が続いている。地域別にみると、千葉地区では景気回復に伴って企業の採用意欲が活発化し、求人数が増加基調にある。成田地区では、訪日外国人の増加を受けてホテルの宴会用従業員の求人が増加している。一方で、茂原地区や佐原地区などでは、これまでの企業撤退の影響が残っているために求人数の減少基調が続いているなど、労働需給の地域間格差が広がっている。



また、職種別にみると、事務職（14年11月：0.22倍）などの非現場系職種と保安（同：4.41倍）や建設・採掘（同：3.71倍）などの現場系の職種との間の有効求人倍率の開きが大きくなっており、職種間のミスマッチも拡大基調にある。

農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は4.5万トンと、前年同期比15.6%増加したが、単価（163円/kg）が同▲20.3%下落したため、取扱金額は同▲7.9%減の74.3億円となった。夏場の天候不順による野菜の高値は9月中には収束し、同月以降は天候が安定して作物の生育が進んだため、10月は「大根」「にんじん」「キャベツ類」「トマト」など、多くの品目で入荷量が前年を上回り、一転して安値に転じた。10月には台風18、19号が連続して到来し、大根やキャベツの産地に被害を及ぼしたが、価格形成に与える影響は限定的で、11月以降も安値基調が続いている。

11月の14年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格は11,407円（玄米60kg税込）で、13年産米の前年同月比▲17.7%下落した。豊作が続く一方でコメ消費が減少し、供給過剰となっていることから下落傾向が続いており、生産者にとっては、今後、飼料米への転作推進や販路の拡充など新たな活路を見出すことが必要になりつつある。

10月24日から30日にかけて、森田知事が農業団体、観光業界などとともに台湾を訪問し、トップセールスを実施した。同国では震災以降、本県を含む関東と東北5県への農林水産物の輸入規制を続けており、本県農産物の安全性と品質についてPRするとともに、輸入規制の早期解除に向けた要請書を対日外交窓口到手渡した。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は8.5万トン（前年同期比36.4%増）、金額ベースの水揚高は102.6億円（同6.8%増）で、ともに前年を上回った。サバが5.9万トン（同48.6%増）と前年を大幅に上回ったほか、サンマが1.8万トン（同2.2倍）と前年の不漁から回復するなど、季節の主力魚種の水揚げが好調であった。

14年全体でみると、水揚高は315.9億円（前年比45.9億円増、同17.0%増）と、96年に銚子市内6漁協が合併して現行の組織になって以来最高の水揚高となった。水揚量が27.5万トン（前年比6.0万トン増、同28.1%増）と、17年ぶりに27万トンを超える高水準となった（4年連続で全国1位）ことに加え、単価の高いサンマの水揚げが前年比2.4倍（2.0万トン）と好調であった。

豊漁が続く一方で、サバやサンマ等で水揚げされる魚が大型化し、加工に適したサイズが集まりにくくなっていることから水産加工業者では在庫が不足した状況が続いている。これを背景に需給が逼迫し、取引値は高止まりしている。